Life 社会保障

消費増税延期の影響は？

参院選　社会保障の公約

投票先を決める要素として、常に上位に挙がる「社会保障」。今回の参議院選挙でも、与野党が介護や保育、年金などの充実策を並べる。だが、消費税の引き上げを見送り、財源は限られている。何かを増やせば、どこかにしわ寄せがくる。有権者からは、サービス圧縮や将来の負担増を心配する声も上がる。

（佐藤好美）

せめぎあい

与野党が足並みをそろえる公約の一つが、介護職の処遇改善。政府が「ニッポン1億総活躍プラン」に盛り込んだのを受け、介護サービスの費用を決める国の会議（社会保障審議会・介護給付費分科会）では6月、委員から〝捻出方法〟を問う声が相次いだ。

「予算が（税で）つかない場合は、介護保険で賄うことも想定しているのか」

「（全額税による）交付金で行うのか、介護報酬で行うのか。議論のないまま決めることのないように、お願いしたい」

争点は、費用を誰が負担するか、だ。介護職の月額平均1万円の賃金アップに必要な額は1千億円超。介護保険で賄えば、介護保険料や利用料から半額支出されるので、国の負担は軽くなる。一方、保険料を負担する「健康保険組合」などを代表する委員らは、思いがけない負担増の兆しに神経をとがらせる。

厚生労働省側は「さまざまな選択肢がある。12月までの予算編成過程で議論していく」と答えるにとどまった。

介護職にも戸惑いがある。東京都内の介護職(47)は「人手不足なので、賃金が上がって、人が増えてくれればいいけれど…」と言う。一方で、処遇改善が介護保険で賄われると、他の介護サービスにしわ寄せが出るのでは、と心配する。「消費増税を見送り、福祉財源は足りない。不足分を利用者から取ろうとなると、サービスを使いたい人が使えなくなる。利用者が減ると、私たちも困る」

保育士の処遇改善でも、与野党が充実を掲げる。「保育園落ちた」ブログをきっかけに、政府は改めて待機児童問題を重視。「ニッポン1億総活躍プラン」には新たに、2%分（月額平均6千円）の賃金増や、技能・経験を積んだ保育士に月額4万円の賃金増などが盛り込まれた。必要額は約1千億円と見込まれる。

何をあきらめるか

消費税の10%への引き上げと同時に行うはずだった充実策も公約に挙がる。実施予定だったのは、①低年金受給者に年額最大6万円の給付金（約5600億円）②公的年金の受給資格期間の25年から10年への短縮（300億円）③低所得者の介護保険料の軽減（1200億円）―など。

安倍晋三首相は増税延期の会見で「引き上げた場合と同じことを、すべて行うことはできない」とし、優先策として保育の受け皿整備や、「介護離職ゼロ」に向けた介護の受け皿整備など、現役世代向け施策を列挙した。財源に赤字国債を充てないと明言し、「アベノミクスの果実の活用も含め、確保していく」とする。

10代の有権者は

だが、若い世代からは疑問の声が上がる。財源の担保がなく、負担が後世代に先送りされる懸念をぬぐい去れないからだ。

法政大学経済学部2年の鳥井信志さん(19)は「保育園や子ども手当は重要だと思うが、どの党も似たような点に触れている。日本の社会保障費は増えており、国債も抱えている。消費税は早く上げるべきだと思うが、そう主張する党はない。どこに投票したらいいのか、本当に分からない」と話す。

政府は再増税を3年後の10月に予定する。だが、その決断は今よりもさらに困難だと、同大経済学部の小黒一正教授（公共経済学）は指摘する。「3年後の夏には参院選があり、引き上げを明言して選挙をしなければならない。一方、社会保障給付費は10年後に今よりも約25兆円増える見通しだ。年2・5兆円はちょうど消費税1%分にあたる。財政がさらに厳しくなるのは明らかだ。社会保障の給付水準を見直しつつ、財源をどう確保するか、〝国家10年の計〟が必要だ」と話している。

ゆうゆうLife

各党の社会保障の充実や財源案

自民　介護職の処遇を月平均1万円改善。保育士の処遇を新たに2%改善▷介護基盤を50万人分、保育の受け皿50万人分の整備▷消費税を平成31年10月に10%に。赤字国債に頼らず、社会保障を充実

民進　介護職の賃金を月1万円、保育士などの賃金を月5万円引き上げ▷高所得年金受給者の国庫負担部分を財源に低額国民年金をかさ上げ。年金の受給資格期間を10年に短縮▷31年4月に消費税を10%に

公明　保育士、介護従事者・障害福祉サービス従事者の待遇改善▷低年金者に最大年6万円の「年金生活者支援給付金」。年金の受給資格期間を10年に短縮▷低所得高齢者の介護保険料の軽減強化

共産　保育士の賃金を段階的に月10万円引き上げ。介護職の賃金を、国費で月1万円引き上げ▷年金受給資格期間を10年に短縮▷消費税10%は断念すべき。大企業の優遇税制を見直す。富裕層の株式売却益に30%の課税

おおさか維新　株式会社の参入促進をはじめとする医療法人、社会福祉法人の制度改革▷年金の支給開始年齢の引き上げ。公的年金制度を積み立て方式に▷消費税の引き上げ凍結。「給付付き税額控除」を実現

社民　介護従事者の給与の月1万円の増額。保育士などの給与を月5万円引き上げ▷基礎年金のマクロ経済スライド（自動的な給付抑制）を中止▷所得税の累進性強化など、富裕層の課税強化

生活　介護士の待遇改善。医療費の窓口負担の軽減▷年金一元化、ベーシックインカム制度の導入▷財源は、ムダを省くことで捻出

日本のこころ　介護従事者の待遇改善、保育士への支援拡大▷高所得者、高資産家などへの年金、医療費の負担の適正化▷マイナンバーを活用し世代間不公平がない税制、社会保険制度の設計

新党改革　国民年金、介護、医療を一体化したスリーインワン保険の新設▷介護士の待遇改善、保育士の給料引き上げ▷雇用保険の積立金6兆円や、一般財源からの繰入金の一部を活用

幸福実現　混合診療の解禁、市場原理を取り入れた公的医療保険制度の構築▷75歳定年制への移行と年金の支給開始年齢を75歳に引き上げ▷消費税の5%への引き下げ。法人税の実効税率を20%程度に引き下げ